

## ① インドの鉄鉱石生産・輸出動向

[要旨] . . . . .

- インドは埋蔵量で世界第 5 位、生産量で世界第 4 位の鉄鉱石大国である。
- 従来は輸出についても豪州、ブラジルに次ぐ第 3 位の地位にあったが、2011 年以來輸出量を急速に低下させており、2012 年には南アに抜かれて世界第 4 位となった。
- 輸出量が減少した原因は、不正操業を理由とした生産・輸出差し止めという直接的なもの、輸出税や割増鉄道運賃などによる間接的なものの 2 つがある。
- 現時点では鉄鉱石の輸出量が月間百万トン程度で安定していることに加え、昨年末に急増した輸入量も月間十萬トンを割る水準まで減少し、インドが近い将来に鉄鉱石輸入国に転じる可能性は低い。

. . . . .

### 1. はじめに

インドは豊富な鉄鉱石資源を持ち、世界第 3 位の鉄鉱石輸出国として長く鉄鉱石の供給を続けてきた。だが、鉄鉱石を自国製鉄業で優先利用するための輸出規制の動きが強まり、また汚職や環境破壊などの違法行為を受けて輸出や操業の規制が行われたため、ここ数年で輸出量が激減し、2012 年には輸出量が南アフリカを下回り世界第 4 位となった。

インドは経済成長を続ける新興国であり需要は拡大している、その一方で鉱業は投資や技術レベルが低く今後生産量を拡大する余地がある。今後インドが鉄鉱石消費を増加させ鉄鉱石の純輸入国に転じるのか、あるいは鉱業分野での技術革新・投資拡大により輸出を継続していくことができるのかは、世界の鉄鉱石需給に大きく影響する。

本稿ではインドの鉄鉱石事情につき、これまでの経緯、鉄鉱石輸出急減の原因と影響、今後の見通しの 3 点を中心に述べる。

### 2. インド石炭産業の現状

インドは世界有数の鉄鉱石の産地である。米国地質調査所の調査<sup>1</sup>によると、2012 年のインドの鉄鉱石埋蔵量は 45 億トン（成分ベース）であり、豪州、ブラジル、ロシア、中国に次ぐ世界

---

<sup>1</sup> U.S. Geological Survey, Mineral Commodity Summaries, January 2013  
[http://minerals.usgs.gov/minerals/pubs/commodity/iron\\_ore/mcs-2013-feore.pdf](http://minerals.usgs.gov/minerals/pubs/commodity/iron_ore/mcs-2013-feore.pdf)

第5位である。このような大きな埋蔵量を背景に、インドは長らく鉄鉱石の大規模な輸出国として豪州とブラジルに次ぐ第3位の輸出国の座を占めており、特に2000年代の前半には急速に輸出量を伸ばしていた。だが、その輸出量は2008年をピークに急速に減少しており、近年南アメリカに抜かれ輸出国としての順位は4位に低下している<sup>2</sup>(図表-1)。

図表-1 インドの鉄鉱石生産・輸出量の推移

単位: 百万トン	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
生産量	99.1	120.6	142.7	180.9	206.9	223.0	218.6	212.0	169.7	155.0
輸出量	57.3	62.7	81.0	89.3	93.7	106.0	117.4	95.9	50.1	33.1

出所: UNCTAD THE IRON ORE MARKET 2012 - 2014

輸出増加の原因は中国で爆発的に増加した鉄鉱石需要と、それにとまなう価格上昇である。インドでは鉄鉱石の生産能力が消費能力に比較して潤沢であり、採掘された鉄鉱石のうち品位が高く粒度が適切な部分だけで国内需要を賄うことができたため、品位や粒度が基準に合わない部分は未利用のまま放置されていた。また、鉱業会社の規模が小さく、鉄鋼企業が自社鉱山から採掘を行う例も多いため、品位の低い鉱石を選鉱したり、加工の過程で粒度が小さくなりすぎた鉄鉱石を焼結やペレット化で利用可能にしたりといった部分への投資や技術開発・導入が十分に行われてこなかった。

鉄鉱石価格の高騰により、これら従来は国内で利用できなかった鉄鉱石を輸出に回しても十分な利益が出るようになった。低価格志向が強く、国産の低品位の鉱石の扱いに慣れた中国の需要家はインドで利用できなかった鉱石も積極的に購入。過去の採掘時に残差として投棄されたが実際には鉄成分を十分含むということでボタ山を中国企業が買い取るというような事例も多数発生していた<sup>3</sup>。

一方で、このような輸出の増大は二つの方面の反発を引き起こした。一つは安価な鉄鉱石の安定供給を望むインド鉄鋼業界、もう一つは鉱山会社の違法操業を含む採掘の急激な拡大で環境破壊などの被害を受けた住民による反腐敗・汚職運動である。

インド鉄鋼業界からの反発は輸出に対する様々な課徴金の引き上げを引き起こした。まず、鉄鉱石輸出税の税率は従来粉鉱で5%、塊鉱で15%であったが、これが2011年にそれぞれ30%に引き上げられた。

<sup>2</sup> 抜かれたタイミングについては推定機関により異なる。調査グループでの独自推計では2012年であり、Clarkson社も同様の推計をしているが、UNCTADによる推計では2011年に抜かれたことになっている。

<sup>3</sup> JETRO 海外研究員レポート「インドの鉄鉱石違法採掘問題」

[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1202\\_sato.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1202_sato.html)

また、鉄鉱石の輸送料金も、国内消費向けと輸出向けに分かれており、輸出向けの料金は高額になっている。こちらも輸出向けの料金は 2010 年頃に何度も引き上げられ、現時点では国内消費向けの運賃がトン当たり 300-400 ルピーであるのにたいし、輸出向けの運賃は 2,000 ルピーを超える。このため、輸出向けの輸送を国内消費向けとして報告する不正も横行している。2010 年度の統計では、国内消費向け鉄鉱石輸送量として 4800 万トンのうち、1800 万トンが実際には輸出向けに利用されていたという調査結果も報告されている。

一方の違法採掘の取り締まりについては、先陣を切ったのはカルタナカ州である。2010 年の 7 月末に違法採掘取り締まりのため州外への鉄鉱石輸送を禁止するという実質的な輸出禁止措置を策定。2011 年の 4 月末にはカルタナカ州の鉄鉱石生産の中心(約 8 割を生産する)であるベラリ一地区での全鉱山の操業停止を命令した。これは輸出のみならず国内の鉄鋼会社の生産にも大きな影響を与える事態となった。

この違法操業の調査は同年の 9 月にゴア州、12 月にオリッサ州に波及。2012 年の後半には輸出がほぼ完全に停止する事態となった。

反腐敗・汚職運動が問題視する鉱山会社の不正な活動には以下のようなものがある

- (1) 鉱山法に基づくリース契約に対する違反(採掘エリアや生産量)
- (2) 環境関連法規に基づくクリアランスに対する違反(採掘層の処分方法など)
- (3) 輸送量の不正な申告による輸出ロイヤリティや鉄道運賃の支払い逃れ
- (4) 上記の手続きを進めるために行われた贈収賄

なお、この点については、インドでの鉱業に対する規制が中央政府によるものと州政府によるものが複雑に絡み合っており、また資源政策としての規制と環境政策としての規制も適正な調整がなされておらず、結果として規制のグレーゾーンが広く企業の経営者が自由に判断できる幅が少ないことが関連しているという指摘もある<sup>4</sup>。

### 3. インドの鉄鉱石輸出入の現状

国内の主要産地での鉄鉱石生産の中止を受け、インドでは昨年後半から鉄鉱石の輸入が増加した。2013 年の初頭にはインドの鉄鉱石生産縮小が長期的に続き、2013 年にも鉄鉱石の大規模な輸入国に

---

<sup>4</sup> 前出 JETRO 海外研究員レポート「インドの鉄鉱石違法採掘問題」

なるという見通しもあったが、現時点ではそのような状況にはなっていない。輸出については 2012 年秋の極端な落ち込みから若干回復して毎月百万トン前後で安定しているし、輸入についても 2012 年末をピークに減少に転じ、4 月以降は毎月十萬トンを切る水準まで低下している(図表-2)。

図表-2:2012 年以降のインドの月次鉄鉱石輸出入量

単位:千トン	2012年												2013年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
輸出量	5,001	4,669	5,477	4,372	4,783	1,538	1,166	922	211	369	326	686	1,324	945	1,477	1,475	1,074	853
輸入量	89	365	127	167	485	175	138	61	108	409	378	321	364	324	124	62	55	69

出所:インド通関統計

輸出については、安定しているとはいえ現在の輸出水準は非常に低いし、生産や輸出差し止めの問題が今後決着したとしても、輸出税や鉄道輸送割増タリフの問題は残っている。これらの再変更が無い場合には今後再び輸出が拡大することは望めないであろう。

一方で、自国で利用する、あるいは鉄鉱石産出州と同じ州で利用する鉄鉱石が不足するような政策が一枚岩の支持を長期に得られることは上述の輸出反対運動の構造からして考えにくい。このため、今後インドでの粗鋼生産拡大により鉄鉱石消費が増加していったとしても、当面は鉄鉱石生産量が追従することが可能であり、短期のうちに大規模な輸入国になる事態は考えがたい。

#### 4. おわりに

インドの鉄鉱石生産・輸出問題は上記のように非常に政治的な側面が強く、関係者が発信する主張が極端なものになる傾向がある。このため、実際の動向を知るためには、生産や輸出入などの統計数字を自分で検証するという作業が他の品目と比べてもより重要となる。引き続き動向に注意を払っていきたい。

(調査グループ 林 光一郎)